

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート

No.6-6

PDCA	主要事業名	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	部課名	総務部総務課	担当	246
					内線	木原

P

総合計画との関係性と予算根拠

総合計画：5－3－1 単位施策：行政運営

全体事業期間：令和3年度～3年度 全体事業費等：27,045千円

会計一般会計 歳出科目 02.04. 02. 02. 50

3 年実施計画（当該年度事業費等）：26,830千円

事業概要等

令和3年10月21日任期満了の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適正な管理執行。

事業目的：衆議院議員総選挙愛知第8区の半田市投票区分の投開票の適切な執行及び最高裁判所裁判官国民審査を実施

事業内容：衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

問題点・有権者の1票が国政の方向性を決める重要な選挙となり、今後と課題等：も投票率の向上をはかっていく必要がある。

予算額

27,045千円

財源内訳

市費0千円

国費0千円

県費27,045千円

その他0千円

主要事業とする理由

適切な執行のもと、有権者の民意が反映される機会となり、選挙後の国政の基礎となる事業のため

得られる成果

適切かつ公正に選挙執行し、当選者の選出、対象の裁判官の審査をする。

目標値や目指すべき状態

任期満了に伴う選挙等を適切かつ公正に執行する。

D

値得られた成果と実績

決算額

25,435千円

得られた成果

任期満了に伴う選挙等を適正かつ公正に執行した。

成果指標

令和3年度

単位

任期満了に伴う選挙等を適切かつ公正に執行する。

実績値

-

-

目標値

-

-

C

課題の整理

事業の評価・課題

B

若年層の選挙への関心向上や投票率の向上は、いずれの選挙でも課題となっており、継続的に、意識啓発活動を実施していく必要がある。

A

課題後の決方向性

今後の事業の方向性

現状維持

任期満了もしくは解散時に、適正かつ公正に執行していく。

観点別評価

必要性

有効性

効率性

①市の関与の妥当性

妥当

④上位施策への貢献

-

⑦コスト

ない

②市民ニーズ

高い

⑤成果向上の余地

ない

削減余地

③休廃止の影響

大きい

⑥類似事業の有無

ない

⑧受益者負担適正化余地

ない

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）